

※閉会中常任委員会調査は、閉会中（定例議会と定例議会の間）に行われる継続審査や、調査の必要がある議題について行われる委員会です。

総務文教常任委員会

職員の適正化と募集状況

職員適正化計画に基づき合計7名を計画。5年後までに11名増員を目指す。5年後までに11名増員を目指す。5年後までに11名増員を目指す。

Q 試験合格者すべてが採用を断っている。滑り止めなのか。

A 受験者のほとんどが公務員ダブル受験をしている。

教員の働き方改革の取り組み

湯沢学園でもさまざまな取り組みを進めてきた。

Q 教職員実態調査で令和5、6年度の比較すると超過時間の差が大きい。特定の人の超過時間勤務が多いのではないか。

A 長時間勤務の教員には校長が指導する。若い先生が多いため教職員同士で相談やコミュニケーションに時間がかかることや生徒指導で時間超過になった。

認定こども園の0歳から6歳児までの目標、取り組み

各クラス年間活動計画、クラス目標をたて、さらに一カ月、一週ごとの目標を立て取り組む。保護者とは各家庭の悩みの相談を行っている。

Q 保小中連携はとれているか。

A 小学校教員と保育士が学校間を
行き来し連携。

Q 一貫教育の中でのタブレット、SNSの使い方の取り組みは。

A 一方的に受け身の道具ではなく、生きるための有効なツールとなれる指導をする。

こども園視察

子どもたちがそれぞれやりたいことに取り組む姿がみられた。年長児の終わりの会を見学したが、しっかりと座り、話を聞き、意見のある子は手を上げ発言していた。

生活福祉常任委員会

民生児童委員の活動状況

住民の立場に立ち相談に応じ、必要な援助を行う。児童委員を兼務し、地域の子どもたちの見守りや子育て支援を行う。一部は主任児童委員として専門的な業務を担当。除雪支援事業や社協の共同募金事業に協力。生活保護訪問にも同行する。現在5名欠員。

報酬や交通費は。

A 活動費は交通費を含め、県から5万円、町から一般委員は5万2千円、会長は6万円が支給（報酬なし）。研修時の交通費は県から支給。



要援護世帯への災害時の対応

災害時の避難が困難な人々を名簿に登録し安否確認を実施。個別避難計画の作成を進めている。

グループホームの必要性と進捗状況

共同生活を通じた自立支援、社会的孤立の防止、生活不安の軽減を目的とする。障害者グループホームの設置は進んでいない。

東京事務所閉鎖

滞納者からの徴収額と件数が大幅に減少。納税環境の変化により、直接訪問による徴収の必要性が低下。滞納者の実態調査はインターネットで容易に確認可能となり、預金調査も電子照会で多数の金融機関を一度に調査できるようになった。

町民課窓口の業務量

マイナンバーカード関連業務が増加。オンラインでの在留手続きのために申請する外国人も増加。

マイナ保険証の普及結果

高額認定書等の手続きが不要。マインバーカードと保険証の一体化に伴い、滞納者への短期保険証・資格確認証が廃止となる。